

国内需要と海外需要のバランスは日本にとり最大の問題である。徳島県にとっても内需・外需は必要不可欠な議論だろう。最近アジア諸国の成長が大きくクローズアップされているが中国と韓国ではどう違つか。また日本はどうであろうか。

中国、韓国、そして日本のGDP(国内総生産)はここ10年間でそれぞれ8・29%、14・19%、0・20%、7・15%、マイナス5・22%、2・82%で推移している。

中国は内需産業・外需産業とも成長しており、韓国は内需産業ではなく国家戦略としてグローバル化による完全な外需戦略を描けて

⑧ 元気をつくる マネジメント力

いる。

国民所得がプラスに転じている間は、外需・内需のバランスは保たれている。

ただ、国民所得が下がってくると、そのバランスが崩れやすい。この内需・外需バランスは人口動態とも関連し、「人口ボーナス」と呼

国1・15に対し日本は1・37である。このままの状態だと日本の高齢化率を、韓国は50年には上回る可能性

がある。中国は「人口ボーナス」の観点からすると日

本や韓国とは比較にならない。これを踏まえ、韓国のよ

国民所得が上がれば、税収入も上がり「人口ボーナス」は解消される。だが、

現在の日本や韓国では「人口ボーナス」は解消されな

い恐れがある。

必要があるのではないだろうか。

韓国のグローバル化は、政治、経済、社会に大きな影響力を持つ財閥主導で行

われている。その戦略が功を奏し、外需を取り込んで

頼も生んでいる。内需が発展していない以上、国民が

裕福であるとはいえないだろう。

日本は韓国のグローバル戦略について学ぶべきところは多いが、しっかりと

内需と外需のバランス

はれるように経済の成長を促す起因にもなっている。

中国、韓国および日本の社会状況を考えると、既に韓国・日本は高齢化社会に突入している。韓国と日本を比較すると2009年の特殊出生率(女性が生涯に

出産する子供の数)は、韓

「人口ボーナス」に対し

て「人口オナーナス(負荷)」という考え方が

ある。つまり、外需を取り込み、国内に労働する機会を与え、高齢化が進むと財政負担

グローバル化を推進する外需

戦略をとる策がよいのかどうか、しっかりと検証すべき

である。外需を取り込み、国内に労働する機会を与え、高齢化が進むと財政負担

徳島県内でも県外に打

て出るような中小企業の人づくり、考える力を育てる

グローバル教育、そして世界に挑戦する意欲を持つ人材の育成。そんな教育体制が重要である。徳島の

民所得が増えれば、内需は伸びる。今後の徳島経済の発展には人づくりこそが鍵となる。(森川富昭・徳島大学病院情報センター部長)

毎月第3金曜日掲載